



（写真）@EdmundoGU “4月27日に行われる国会議員選、州知事・州議会議員選の参加に反対を表明”

2025年2月7日（金曜）

政治

「[マドゥロ政権 米国による政府専用機押収を批判](#)
～批判の矛先はマルコ・ルビオ国務長官？～」

「[米国 ベネズエラへの送還開始は30日以内](#)」

「[ゴンサレス候補 米州周遊を終了](#)」

経済

「[PDVSA 軽質油の生産不足で輸入を再開](#)」

「[10州のコーヒー農家が生産拡大に向け協議](#)」

社会

「[ペルーで大規模な Tren de Aragua 撲滅作戦実施](#)」

「[2024年 ブラジル移住者の約半数はベネ人](#)」

25年2月8-9日（土・日）

政治

「[野党 4月27日の選挙参加で意見分かれる](#)
～ゴンサレス候補、PJ は選挙ボイコット支持～」

「[エクアドル大統領選 4月に決選投票の見通し](#)」

「[Grenell 特使の交渉仲介者はフロリダ州企業家](#)」

「[検察 USAID 資金横領でグアイド氏逮捕要請](#)」

経済

「[AGEM 社長 制裁ライセンスあれば増産する](#)」

「[西 24年のベネからの原油輸入量が2倍に](#)」

社会

「[24年 ベネ家庭の平均支出額は月304ドル](#)」

2025年2月7日（金曜）

政 治

「マドゥロ政権 米国による政府専用機押収を批判
～批判の矛先はマルコ・ルビオ国務長官？～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1175](#)」にて、米国のマルコ・ルビオ国務長官がドミニカ共和国訪問中にPDVSAの飛行機（実質的には政府専用機）「Dassault Falcon 2000EX」を押収したとの記事を紹介した。

本件を受けて、ベネズエラ外務省は声明を発表。
「無礼な強奪行為」と米国の対応を非難した。

外務省の声明は以下の通り。

憎悪に満ちた傭兵マルコ・ルビオは飛行機泥棒になる

ベネズエラ政府は、国際社会に対してベネズエラ国家が所有する飛行機が米国のマルコ・ルビオ国務長官の命令で差し押さえられた略奪を訴える。
彼のベネズエラに対する憎悪は明確な犯罪行為である。
ドミニカ共和国の共犯により、違法にPDVSAの機体を差し押さえた。

ルビオによるベネズエラに対する攻撃は、彼の役職を使用し、我が国の財を奪う野蛮な政治的犯罪以外の何物でもない。彼の憎悪は犯罪となっており、我が国のあらゆる規則に抵触している。

ベネズエラはこの略奪を非難するために必要なあらゆる措置を講じ、即時返還を求める。マルコ・ルビオは泥棒で我が祖国の敵として歴史に名を残す。

**¡Marco Rubio, de mercenario del odio a ladrón de aviones!**

La República Bolivariana de Venezuela denuncia ante el mundo el robo descarado de una aeronave propiedad de la nación venezolana, ejecutado por orden del secretario de Estado de EE.UU. Marco Rubio. Su odio hacia Venezuela lo lleva ahora al delito abierto, confiscando ilegalmente un avión de PDVSA con la complicidad del gobierno cipayo de la República Dominicana.

Este ataque contra Venezuela demuestra que Rubio no es más que un delincuente disfrazado de político, usando su cargo para saquear y despojar a nuestro país de sus bienes. Su odio lo convierte en un delincuente internacional, capaz de violar cualquier norma con tal de dañar a nuestra Patria.

Venezuela tomará todas las acciones necesarias para denunciar este robo y exigir la devolución inmediata de su aeronave. Marco Rubio pasará a la historia como lo que es: un ladrón y un enemigo declarado de nuestro pueblo.

Caracas, 7 de febrero de 2025

（写真）ベネズエラ外務省

この声明の特徴は、米国というよりマルコ・ルビオ国務長官を批判している内容になっている点である。

1月31日 米国のGrenell特使がマドゥロ大統領と面談し、今後につながる合意を交わしている。

マドゥロ政権とトランプ政権は外交的に重要な時期にあり、マドゥロ政権としては米国との関係を悪化させたくはない。

このような状況で批判の矛先を「米国」ではなく「ルビオ国務長官」に向けたということだろう。

「米国 ベネズエラへの送還開始は30日以内」

トランプ政権のトム・ホーマン国境管理責任者は、「The New York Times」のインタビューを受け、米国に滞在するベネズエラ不法移民の本国送還について、

「具体的な日付は明言できないが、30日以内に開始することになるだろう」と述べた。

ベネズエラの不法移民問題に詳しい米国の弁護士事務所「John de la Vega」によると、送還にあたっては、犯罪者など「米国の国家安全保障にとって危険」と認識された人物が優先されるという。

現時点で2.2万人超のベネズエラ人が送還の決定を受けており、これらの人物からベネズエラへ送還されるとの見解を示した。

2月3日 トランプ政権は、米国での正式な滞在ステータスを持たないベネズエラ人に許可していた「一時保護資格（TPS）」を取り消した。これにより25年6月には約35万人のベネズエラ移民の滞在資格が失効することになる。

トランプ政権としても該当するベネズエラ移民を速やかに送還するためにマドゥロ政権との協議を成功させたいという意志はあるだろう。

「ゴンサレス候補 米州周遊を終了」

エドムンド・ゴンサレス候補は、今後の予定について発表。

2月14日～16日にかけてドイツのミュンヘンで開催される「安全評議会2025」に出席すると発表した。

ゴンサレス候補は、1月10日にベネズエラで大統領就任を宣誓するため1月3日に亡命先のスペインを離れ、米州周遊を開始した。

スペイン→アルゼンチン→ウルグアイ→アルゼンチン→米国→パナマ→ドミニカ共和国と移動し、1月10日を迎えたが、結局ベネズエラに入国することはできず、大統領就任を宣誓しなかった。

その後、グアテマラ→コスタリカ→米国→パナマ→エクアドル→ペルー→パナマと移動したが、これで米州周遊を終えることになる。

欧州に戻ることで、ベネズエラ入国の試みは当面諦めることになりそうだ。



（写真） Comando Con Venezuela

経 済

「PDVSA 軽質油の生産不足で輸入を再開」

ロイター通信は、PDVSA が軽質油の輸入を再開したと報じた。

PDVSA が軽質油の輸入を再開した理由は、ベネズエラ国内で生産していた中質油・軽質油の生産量が減少しているためだという。

ベネズエラで最も多く産出されている原油は「超重質油」という粘性の高い重油だが、この重油を産出するためには軽質油が必要になる。

ベネズエラは米国の経済制裁を受けて2021年～23年までイランから軽質油やコンデンセートを輸入していた。しかし、契約内容で合意に至らず、昨年イランとの取引は停止していた。

2024年12月 PDVSAは軽質油60万バレルを輸入していたという（輸入先は不明）。また、1月にも同量の軽質油を輸入していたようだ。

船舶の動きを追跡している「Tanker Trackers」によると、1月に軽質油を輸入したタンカーはリベリア籍の船舶で、中国山東省青島・董家口の港から出発したという。

「10州のコーヒー農家が生産拡大に向け協議」

マドゥロ政権は、10州のコーヒー農園経営者らを集め、コムーエンを中心としたコーヒーの生産拡大に必要な方策について協議した。

Ángel Prado コムーエン社会主義行動相によると、マドゥロ政権は、コムーエンで活動する小規模事業者の事業経営を支援するため1500万ドルの融資枠を設定したという。

この数年、マドゥロ政権はコーヒーの輸出振興に力を入れており、コーヒー生産拡大のための規制緩和、安価な燃料供給、道路整備などを進めている。



（写真）VTV

社 会

「ペルーで大規模な Tren de Aragua 撲滅作戦実施」

2月7日夜 ペルーの首都リマ Santa Anita 地区、San Martín de Porres 地区、Puente Piedra 地区にてベネズエラ系ギャング「Tren de Aragua」を撲滅するための大規模な掃討作戦が行われた。

同作戦は、ペルーの国家警察300名および米国大使館の移民・税関国家安全調査室（HIS Lima）の共同作戦だったという。

翌2月8日 ペルー警察の Aldo Juan Ávila 人身売買対策統括は、同作戦の結果について Tren de Aragua の構成員20名を拘束し、Tren de Aragua に誘拐されていた84名（うち2名は未成年）の解放に成功したと発表した。

また、50人超の未成年の人身売買に関与する犯罪者24名を逮捕したという。

「2024年 ブラジル移住者の約半数はベネ人」

ブラジル政府によると、2024年に新たにブラジルに
入国した移民数は19万4331名。うちベネズエラ人
は9万4,726名で半分近くがベネズエラ人だったと
発表した。

2024年 ブラジル政府は、1万2726人のベネズ
エラ人に難民ステータスを与えたという。この数は同国
が与えた難民ステータスの約95%に相当する。

難民ステータスを受けたベネズエラ以外の国民は、アフ
ガニスタン人で283人、コロンビア人で121人とな
っている。

ブラジル政府は2018年に「受け入れ作戦（La
Operación Acogida）」を開始。2018年以降、難民ス
テータスでブラジルに入国したベネズエラ人は14.1
万人に上るといふ。

2025年2月8日～9日（土曜・日曜）

政 治

「野党 4月27日の選挙参加で意見分かれる ～ゴンサレス候補、PJは選挙ボイコット支持～」

エドムンド・ゴンサレス候補は、自身のソーシャルメデ
ィア・アカウントにビデオメッセージを投稿。

「我々は独裁政権を永続させるための茶番劇に付き合
うつもりはない」と主張。

4月27日の国会議員選、州知事・州議会議員選挙に投
票してはいけないとの見解を示した。

ゴンサレス候補は、4月27日の選挙に参加することは
「偽の選挙に注目を逸らすこと」と指摘。軍部・警察な
どの治安当局に対して、7月28日（大統領選）の信託
を尊重し、憲法秩序の亀裂に対峙するよう求めた。

また、国際的に自身の大統領認識を確立することは戦
略的に重要と主張した。

主要野党の一角「第一正義党（PJ）」もゴンサレス候
補の方針を支持すると発表。「憲法秩序に則った枠組みに
沿わない選挙では、合法性がない」「民意をないがしろ
にする政権の延命のための工作には参加しない」との見
解を表明した。

一方、PJに所属するエンリケ・カプリレス元ミランダ州
知事は、4月27日の選挙をボイコットするべきではな
いと主張。「選挙ボイコットで得られるものは何もない」
「私は票を投じる」との見解を表明した。

また、現在のPJ中枢を批判。彼らは国民の利害ではな
く、自身の利害を擁護していると訴えた。

他、主要野党に属する中堅政党「ベネズエラ行動党
（MPV）」は、4月27日の選挙に参加するべきかどう
か黨員を集めて検討を行っているとの説明。MPVのシモ
ン・カルサディージャ代表は、「決断は早急にしなければ
ならない」と述べている。

「新時代党（UNT）」のロサレス党首（現スリア州知事）
は、実質的に4月27日の州知事選への出馬とスリア州
知事再選の意志を表明している（[「ベネズエラ・トゥデ
イ No.1173」](#)）。

なお、現在のところ、主要野党に属する政党では、UNT
とMPVのみがCNEに候補者の出馬を許可されている。

「エクアドル大統領選 4月に決選投票の見通し」

2月9日 エクアドルで総選挙（大統領選・国会議員選）が行われた。

国会議員選については、151議席およびアンデス議員の代表5名が選ばれる。

大統領選については、16名の候補者が出馬しているが、実質的にはダニエル・ノボア大統領（右派）とラウラ・ゴンサレス候補（左派）の一騎打ちとなっている。この選挙で当選した大統領は2029年までエクアドルの国政を担うことになる。

なお、ゴンサレス候補は、マドゥロ大統領の盟友ラファエル・コレア元大統領の派閥に属する人物で、仮にゴンサレス候補が当選した場合、エクアドルの対ベネズエラ方針は180度転換することになる。

現地報道によると、開票率約80%の時点でダニエル・ノボア大統領の得票率が44.6%。対するラウラ・ゴンサレス候補の得票率は43.9%となっている。また、第3候補のLeonidas Iza氏が得票数4.9%を獲得しているようで、決選投票が行われる可能性が高い。

エクアドルには決選投票制度があり、仮にどの候補者も投票数の51%を超えない場合、あるいは1人の候補者が40%超の票を獲得し、得票数2位の候補と10ポイント以上の差が離れていない場合は1位、2位で決選投票が行われる（決選投票日は4月13日）。

なお、エクアドルでは、警察官、軍人を除く18～64歳の国民は投票が義務付けられており、投票しなかった有権者は45ドルの罰金を支払わなければならない。ただし、警察官、軍人、16～17歳、65歳以上については、投票は可能だが、強制ではない。

「Grenell 特使の交渉仲介者はフロリダ州企業家」

1月31日 米国のGrenell特使とマドゥロ大統領が直接協議を行った。

EFE 通信によると、この協議を仲介したのは米国フロリダ州の企業家であり共和党に巨額の献金を行っているHarry Sargeant III だったという。

Harry Sargeant III は、「Global Oil Terminals」という会社を所有しており、制裁ライセンスを受けてベネズエラからアスファルトを輸入している。

トランプ大統領当選後に同氏がトランプ氏の邸宅兼プライベートクラブ「マール・ア・ラーゴ」にて、ベネズエラへの制裁強化を見直すよう働きかけていると報じられていた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1148」](#)）。

なお、EFE 通信が情報提供者から入手した情報によると、マドゥロ大統領は米国政府の経済制裁の一部あるいは全解除を求めているようだが、結局 Chevron による6カ月間の事業継続で手を打ったという。

「検察 USAID 資金横領でグアイド氏逮捕要請」

2月9日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、「国際警察（Interpol）」にファン・グアイド元暫定大統領を逮捕するよう要請した。

サアブ検事総長は、これまでも度々Interpol にグアイド氏の逮捕要請を出しているが、今回はベネズエラ政府の資産横領ではなく、米国「国際開発庁（USAID）」の資金横領を理由とした逮捕要請のようだ。

サブ検事総長は、グアイド氏について USAID から割り当てを受けた支援金のうち3%しか人道支援に使用していなかったと指摘。公金横領を理由にグアイド氏をベネズエラに引き渡すべきとの見解を示した。

経 済

「AGEM 社長 制裁ライセンスあれば増産する」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1175](#)」にて紹介した通り、中国の「中国石油化工集団（Sinopec）」は、同社がベネズエラで参画している合弁会社「Petroparia」の株式32%を米国の「Amos Global Energy Management LLC（AGEM）」に売却した。

AGEM の Ali Moshiri 社長（Chevron LatinAmerica y Africa 元社長）は、今回の株式買収について言及。

「ベネズエラは米国のエネルギー供給国として再び重要な位置付けに戻る」とコメント。

「米国政府が AGEM に制裁ライセンスを発行、あるいは制裁が緩和されれば、ベネズエラ国内での産油量を増やす」との意思を示した。

「西 24年のベネからの原油輸入量が2倍に」

スペインの「石油備蓄会社（Cores）」によると、2024年にスペインはベネズエラから原油を年間300万トン超輸入したという。

これは前年比116.1%増であり、スペインの原油輸入の4.7%を占めるという。

また、スペインの国別原油輸入国としては米国（約1025万トン）、ブラジル（約913万トン）、メキシコ（約846万トン）、ナイジェリア（約739万トン）、アンゴラ（約406万トン）、リビア（約387万トン）、

サウジアラビア（約351万トン）に次いで8番目に位置する。

社 会

「24年 ベネ家庭の平均支出額は月304ドル」

現地コンサルタント会社「Atenas Grupo Consultor」は、2024年のベネズエラ家庭の消費傾向についてのデータを公表した。

同調査によると、ベネズエラ家庭の1カ月の平均支出額は304ドルだという。うち「食費」「医薬品」「交通費」が支出のかなりの割合を占めているという。

また、同社が前年に実施した調査と比較するとベネズエラ家庭の支出額は11.2%増え、商品の購入数は3.7%増えたという。

他、食料品で最も購入額が大きい分類は「タンパク質食品」で食費全体の25.2%を占めた。次いで「基礎食料品」が20.1%、「乳製品」が12.1%となった。

以上